平成二十四年三月定例会

悪臭問題特別委員会報告

平成二十四年三月二十二日

悪臭問題特別委員会並びに同委員会協議会における調査及び活動等の概要につきましては、昨年の三月定例会において、ご報告したところですが、平成二十三年四月二十四日執行の米沢市市議会議員選挙を経て、新たなメンバーとなり、再度、特別委員会を立ち上げました。

本日は、以後の活動についてご報告申し上げます。

当特別委員会は、堆肥製造事業所、養豚事業所の両事業所を原因とするにおいが、大きな公害問題となっていることから、悪臭の防止について、特に調査・研究を行うことを目的として、平成二十年十二月定例会において設置したものです。

今年度におきましても、当特別委員会では、両事業所の現地視察をはじめ、両事業者を参考人として招致し、悪臭対策について改善を促したほか、様々な活動を積極的に行つてまいりました。

主だった活動として、七月十三日には、南原コミュニケーションセンターへ出向き、南原地区自然環境保全推進協議会と懇談会を行い、悪臭被害に苦しむ実態や要望

について伺ってまいりました。

原因事業者が出す悪臭が法的な基準を下回っているとしても、住民は依然として当たり前前の生活を送ることができない現状であることが報告されました。

また、『悪臭を放つ事業者が法で守られ、住民に我慢を求めることは到底納得ができず、行政として、法の改正を求めてほしい。』とする意見や、『悪臭問題を完全解決する手段は、原因事業者に移転してもらおうしか方法がなく、地元でもその実現に向けて署名活動も視野に入れて活動していくので、行政にも移転実現のための方策を検討して欲しい。』との要望がなされました。

さらに、八月二十五日には、悪臭問題特別委員会の呼びかけにより、『におい・かおり環境協会』会長であ

いわさきよしはる

る岩崎好陽 氏を講師として再度お招きし、市当局、置賜総合支庁環境課職員にも参加を願い、議員研修会を開催しました。

研修会では、臭気成分に関することや養豚事業者の脱臭装置の機能と効果について、さらに、臭気排出強

度の考え方などの説明を受けたほか、堆肥製造事業所については、発生する悪臭に対し、その対策にあたることよりも、悪臭の発生そのものを抑える対策をとるほうが、悪臭の減臭対策としてはより効果的であることと。

具体的には、堆肥の完熟化には空気との接触が大事な要素であることから、攪拌工程において、スクープ式攪拌装置の導入などを検討すべきなど、専門的知見に基づいた話をお聞きすることができ、今後の委員会活動にとって、大変参考となる内容でした。

九月定例会の特別委員会では両事業者を参考人として招致しました。

なお、この委員会への招致にあたっては、両事業者に対し、あらかじめ質問状を送付し、その回答を報告するよう求めました。

質問状では、地元住民の『この問題の解決には移転するほか方法がなく、早期の移転を強く求める。』とする当委員会への強い要望を受け、両事業者に対する質問事項の第一番目に移転に対する事業者の見解をただ

しました。

堆肥製造事業者からの回答は、多大な投資をして脱臭装置を設置した経緯もあり、移転となれば、さらに莫大な移転費用、営業損失が発生するため移転は困難とするものでした。

一方の養豚事業者からの回答は、移転に関わり、土地の取得費用、造成費、施設の建設費、現状の建物の取り壊し費用などを試算の上、経営上の問題、養豚を行うための適切な用地として、飲用水の確保や排水の容易性、一定程度の面積の確保が必要であり、さらに、農場で働く労働者の雇用の問題などから、現状での移転は難しいとするものでありましたが、移転が最善の方法であるとした場合、検討の場の設置など、移転について、当事者として協力をお願いしたいとする申し出がありました。

委員会では、地元住民の方が大勢、傍聴されました。このことは依然として地元住民の方が悪臭に苦しめられていることの表れであり、委員からは悪臭問題の早期解決に向け、質問事項に沿って、より踏み込んだ質

問が活発になされました。

さらに、十二月定例会の委員会では、堆肥製造事業者を参考人として招致しました。

この委員会においても、堆肥製造事業者には、あらかじめ質問状を送付し、その回答を求めました。

質問状では、前回の委員会において、事業者から、
『莫大な移転費用及び営業損失が発生することが明白であることから、現状においての移転は困難である。』との回答がなされたことを受け、このたびは、移転する場合に想定される具体的な費用とその積算根拠を示すよう求めました。

これに対し、事業者からは、具体的な移転地を選定した上での試算ではないとしながらも、土地購入費用、造成工事費用、開発許可申請費用、建築工事費用、設備関係、その他工事費用、施設解体撤去費用等についての概算金額が示され、多額の費用を必要とすることなどから、移転については困難とする回答が改めて示されました。

委員会の席上、回答書の文面の一部からは、事業者

の問題に取り組む姿勢に対し、その誠意が感じられない部分があるとして指摘しました。

また、操業時に地元住民団体と締結した協定内容についても一部、遵守されていない現状があることなどについて厳しく追及しました。

今定例会の委員会では、まず、堆肥製造事業者を参考人として招致し、一連の悪臭問題に関し、議会の立場から悪臭防止対策等について、地方自治法第百条の二の規定に基づき、専門家に調査を委託し、専門的見地から助言を得るための調査を実施することに対し、理解と協力を求めました。

また、当局から養豚事業者より提出された改善計画について報告がありました。その改善計画は、今年、四月一日から、二階建て豚舎での交配を中止し、平成二十五年三月までに二階建て豚舎での生産を完全に終了し、これによって、農場全体の飼育頭数を約六千五百頭から約三千五百頭へ生産規模を縮小し、発生臭気の総量を相当程度減少させたいとするものでした。

これに対し、委員より、米沢食肉公社が受ける影響

について質疑があり、当局から、当該事業者の取扱高等における減少分として、その概算が示されました。

また、本市農業の重要分野である畜産振興の観点から、当該事業者の今後の将来的な展望や移転の取組みなどについて質疑があるとともに、食肉公社への支援方について要望があるほか、悪臭防止法の二号規制基準に対する考え方について質疑がありました。

両事業者については、これまでも多額の設備投資を行い、臭気の低減に努めてきたことも事実であり、その努力については一定程度、認めるところです。

とりわけ、養豚事業者のこのたびの改善計画は、企業として大きな決断であると認識し、評価をしているところ です。

悪臭問題の解決へ向けて、大きく前進することを期待しながら、その効果を引き続き監視し、検証してまいります。

両事業所に対しては繰り返し、申し上げてきたところですが、移転の可能性を含め、臭気低減に向けて

真摯な態度であらゆる方策を検討されるよう強く望みます。

今後の委員会活動といたしましては、専門的知見の活用をはじめ、効果のある調査・要望活動を行っていくとともに、住民や原因事業所との対話を重視した活動をしてまいる所存です。

結びに、悪臭問題はいまだ、解決に至っておらず、早期解決を強く望む住民の期待に応えられていないことは大変、遺憾であります。

市・県当局や南原地区自然環境保全推進協議会と密接に連携を図りながら、当たり前の生活を取り戻すために、悪臭問題の早期解決に向け引き続き努力していくことを申し上げ委員長報告といたします。